

## 人口推計における質問及び意見に対する事務局の考え方

平成 23 年 12 月 1 日付け、23 政推政第 1155 号で、「第 3 次総合計画の見直しに関する将来人口の推計（事務局案）」について、御質問・御意見をいただきました。以下では、それらに対する事務局の考え方を示しています。

今後、これらの考え方に沿って加筆・修正を加えたものについて御検討いただき、第 3 次総合計画の見直しの基礎資料としてまとめていきます。また、推計結果の概要については、課題検討集に掲載していきます。

| No. | 意見<br>or<br>質問 | 質問及び意見   | 事務局の考え方   |
|-----|----------------|--|---|
| 1   | 質問 1           | 19 頁の参考資料は 22 年以降の開発急増を示しているが、ケース③において、「500 戸未満規模の共同住宅の開発は見込まれている」としてよいか。（3 頁）   | 19 ページの資料につきましては、100 戸未満の開発も含めると急増とまではいえない結果となります。100 戸未満の開発を追加します。誤解を招く資料で申し訳ありませんでした。   |
| 2   | 質問 2           | ケース③において、大規模開発により、新たに入居する人口は全て市外からの転入と考えてよいか。（5 頁）   | 現在の事務局案では、全て市外からの転入と仮定していますが、御意見にあるように、市内転居を考慮して改めて推計を行います。   |
| 3   | 意見 13          | 相当数の市内居住者が新築の共同住宅に入居すると考えますが、全て市外から転入と仮定するのは少し強引ではないかと思えます。モデル抽出地区の前居住地が市内もしくは市外であるかを国勢調査或いは住民基本台帳から算出し、その比率を加味したほうが良いのではないのでしょうか。   | 市内転居率（市外転入率）の算定について、国勢調査の結果では全市的な状況しか算出できないことから、今回の市内転居率（市外転入率）の算定には適さないと考えます。住民基本台帳については、以下の 2 パターンが考えられますが、①の方がより実態に即していると考えられますので、①の方法を用います。   |
| 4   | 意見 14          | 仮に、吹田市の大規模開発を人口流入と捉えるのであれば近隣市の大規模開発（例えば大阪市北部や豊中市など利便性の高い地域への都心回帰の動き）による人口流出の想定も必要かと思えますがそのあたりの流出人口の想定はどうなっているのでしょうか。<br>数値の算出が難しければ近隣市の再開発による流出人口と、吹田市の再開発による流入人口を相殺するという考え方もあるかと思えます。 | ①御意見のとおり、モデルケースの共同住宅の居住者を前居住地が市内か市外かで分類して算定<br>②他市事例を参考に、住民基本台帳の転入者数、管外転居者数及び管内転居者数（推計）を基に算定<br><br>「意見 14」にある近隣市の大規模開発による人口流出については、事務局案では想定しておりませんでした。具体的な流出数を算出するのは困難ですが、流入と流出が相殺されることも含めて、場合によっては推計結果よりも人口が減少することも想定されるという視点を含めます。 |

| No. | 意見<br>or<br>質問 | 質問及び意見   | 事務局の考え方  |
|-----|----------------|--|--|
| 5   | 質問3            | <p>参考資料（13頁、16頁）について、入居当初の数ではなく、H23年10月時点の数を用いるのが適切なのか。また、資料を公開する場合には、住宅名や所在地の詳細は伏せるべきではないか。</p>                 | <p>2つのモデルケースについては、入居開始がそれぞれ平成21年8月、平成22年2月ごろであり、平成23年10月末現在で入居開始後約1年半～2年経過していることとなりますが、今回は5年（歳）ごとの推計ですので、結果への影響は少ないと考えます。</p> <p>モデルケースの住宅名、所在地の詳細については、外部へ公表する段階で伏せる方向で修正します。</p> |
| 6   | 質問4            | <p>ケース③で加算する大規模開発として市が把握しているものは、17ページの一覧表の開発がすべてですか。また、その開発がすべて完了するのは何年でしょうか。</p>                                | <p>17ページについては、開発調整課へ届が出ているもののうち、100戸以上の共同住宅のみリストアップしています。開発がすべて完了する時期については、把握しておりません。</p>  |
| 7   | 質問5            | <p>6ページの推計結果において、ケース③では平成27年まで人口が増加し、27年から32年までの人口減少率が、ケース①やケース②の減少率より緩やかであるのはなぜでしょうか。開発の影響はそれほど長期に及ぶのでしょうか。</p> | <p>今回の推計は5年ごとに行っており、5年ごとにしか増減率をお示しすることが出来ません。ケース③については、平成27年に加算した人口からの出生による人口増加がありますので、人口加算を行っていないケース①やケース②と比較して、平成27年から平成32年までの人口減少が緩やかになっています。</p>                               |
| 8   | 質問6            | <p>推計作業で使用する出生率は、表3-1で大阪府人口動態統計データを使用しているようですが、これまでの吹田市人口動態実績による吹田市独自の出生率を使用することはできないのでしょうか。</p>                 | <p>大阪府人口動態統計データは市区町村別のデータが公表されており、その吹田市データを使用していますので、吹田市独自の仮定値であると考えています。</p>  |
| 9   | 意見12           | <p>出生率などの仮定値をいくりに設定するかにより推計結果が大きく変わるので、非常に大切な要素であると思います。できる限り、吹田市の動態から算出した吹田市の仮定値を使用すべきであると思います。</p>             | <p>その他の仮定値につきましても、国や府のものではなく、吹田市のデータとして公表されているものを採用しております。</p>   |
| 10  | 質問7            | <p>本市においては国勢調査による人口と住民基本台帳等による人口とに乖離があります。事業によっては、対象となる人口が違ってくると思われますが、そのあたりについて何か記載の必要はないでしょうか。</p>             | <p>この事務局案の推計については、国勢調査結果に基づくものであることを明記するようにします。</p>  |

| No. | 意見<br>or<br>質問 | 質問及び意見   | 事務局の考え方  |
|-----|----------------|--|--|
| 11  | 質問8            | <p>水道部では将来人口推計に関わるものとして、設置条例と厚生労働省の事業認可(計画目標平成27年度)では368,900人、すいすいビジョンでは上位値372,400人、下位値340,500人(平成32年度)としています。今回提起されている第3次総合計画見直しに関する人口推計とは、推計した年度や根拠データの違いもあり推計値のズレがありますが、必ずしも整合性を取る必要はないと考えてよろしいでしょうか。</p> | <p>施策・事業によって、将来人口を推計する目的・根拠とすべきデータが異なることが考えられますので、将来人口の推計が、総合計画と一致しないことが想定されます。長期的な視点で人口が減少していくのか、横ばいで推移するのか、増加していくのかといった大まかな方向性については食い違いがないか検討する必要があると考えます。</p> |
| 12  | 意見1            | <p>今後予測される大規模開発を考慮した、「ケース③」によるのが妥当と思われる。</p>   | <p>御意見ありがとうございます。今後、他の御意見も勘案し修正を加えていきます。</p>   |
| 13  | 意見2            | <p>現時点での開発計画はないかもしれないが、片山町2丁目のJR社宅跡地は、影響が出そうである。</p>   | <p>人口加算する大規模開発(共同住宅)の条件に該当しなかったため、今の時点では対象から外しました。時期にもよりますが、具体的な戸数が明らかになれば、検討の必要があると考えます。</p>  |
| 14  | 意見3            | <p>人口推計の方法について、ケース②の推計で用いる生命表は直近の数値が公表され次第、置き換えるべき。(3頁)<br/> ケース②で、生命表を直近の数値に置き換えられるなら、ケース①を考慮する必要はないのでは。前回は、人口推計の時期が、17年国勢調査の直前で、国調データが古かったため、コーホート変化率法が採用されたはず。</p>  | <p>時期にもよりますが、公表され次第、新たな数値に置き換えて推計を行います。<br/> ケース①につきましては、御指摘のとおりですが、最終的に採用された方法であったため、検証の視点から実施しました。</p>   |
| 15  | 意見4            | <p>3頁の「ア 加算する大規模開発(共同住宅)の設定」の説明が分かりにくい。「500戸未満規模の共同住宅の開発による人口増加は～見込まれている。」というのは、純移動率の算定に含まれているということか。</p>  | <p>平成17年10月から平成22年9月までの間に、500戸未満規模の開発については行われていて、その結果としての平成22年国勢調査の結果を用いて純移動率を算定していますので、500戸未満の開発は見込まれているとしました。説明については分かりやすくするように修正します。</p>                      |

| No. | 意見<br>or<br>質問 | 質問及び意見  | 事務局の考え方  |
|-----|----------------|---|--|
| 16  | 意見5            | 4頁の「イ 加算する大規模開発（共同住宅）の抽出」の説明では、既存住戸数を除いた純増分のみを加算するということが読み取りにくい。また、旧桃山台団地建替事業798戸には、地権者の戻り入居分254戸が含まれている。 | 説明については、純増分のみ加算することが分かるように修正します。<br>旧桃山台団地建替事業については、他の公的賃貸住宅の建替事業と異なり、地権者の建替期間中の一時移転先が市内かどうか明確ではないので、他の新規入居者と同様に考えることとします。       |
| 17  | 意見6            | 10頁の図、表の番号が違うのでは。また、ケース②ではなくケース③では。   | 御指摘のとおりです。修正します。   |
| 18  | 意見7            | 12頁の3段落目の文章が分かりにくい。「当初計画策定の際の～前提とすれば、」は必要か。また、「一部完成している共同住宅である以上」ではなく「一部完成している共同住宅がある以上」ではないか。            | 「当初計画策定の際の～前提とすれば、」については、人口加算対象の共同住宅に仮定どおり転入してくるためには、このような前提が必要であるとの考えから記載しています。<br>「一部完成している共同住宅である以上」については、御指摘のとおり分かりやすく修正します。 |
| 19  | 意見8            | 今回、将来人口の設定を変更するのか。公共施設の整備に当たっては、20年、30年先を見越して計画すべきであり、37年まででなく、人口推計はもう少し長期に示してはどうか。                       | 将来人口の設定の変更については今後の検討次第であると考えます。<br>推計としては、事務局案に掲載している平成37年より先の平成47年までは行っており、信頼性は低くなりますが、示すようにします。                                |
| 20  | 意見9            | 人口推計の結果を総合計画の中にどのように反映させていくのか。<br>推計結果を分析し、何らかの方針を出すのかどうか検討が必要では。   | 総合計画見直しに当たって、新たな方向性を検討するための材料の1つとしていきます。   |
| 21  | 意見10           | そもそも、この冊子の位置づけが示されていない。<br>作業部会での検討に使用するだけか、市民意見を求めるときに使用するのか、見直し後の総合計画の付属資料としてつけるのか。<br>何のための事務局案なのか。    | 総合計画の見直しに当たって、将来人口の設定の変更が必要かどうか、作業部会、委員会、審議会等で検討するための資料として作成しました。<br>最終的には、参考資料までの部分（12ページまでの部分）を別冊の報告書としてまとめることを考えています。         |

| No. | 意見<br>or<br>質問 | 質問及び意見  | 事務局の考え方   |
|-----|----------------|---|---|
| 22  | 意見 11          | <p>大規模開発の影響は開発終了・販売開始からそれほど長期に及ばないのではないかと推測しますので、開発終了1年後からの人口増減率は、ケース①あるいは②の増減率と同率が良いと思います。</p> | <p>ケース③は、平成27年に加算した人口からの出生による人口増加があるため、ケース②と比較して平成27年から平成32年までの人口減少が緩やかになっており、生残率、純移動率等の仮定値自体はケース②と③で同じものを用いています。</p> |
| 23  | 意見 15          | <p>藤白台3丁目の府公社の再生地開発事業について、面積が2.97haとなっているが、事業の概要が決定され、その中で3.02haとなっている。修正したほうが良いのでは。</p>        | <p>事業概要を確認したところ、戸数(543戸)も明記されていたので、修正したうえで、面積比例ではなく戸数比例で改めて推計します。</p>   |